

## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道283号（東北横断自動車道釜石秋田線 釜石～花巻）遠野住田～遠野	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県遠野市上郷町平倉 至：岩手県遠野市綾織町新里		延長	11.0km	

### 事業概要

一般国道283号（東北横断自動車道釜石秋田線 釜石～花巻）は、岩手県釜石市から岩手県花巻市に至る約80kmの高規格幹線道路である。

遠野住田～遠野はその一部を形成し、岩手県遠野市上郷町平倉から遠野市綾織町新里に至る延長11.0km、2車線の自動車専用道路である。

H23年度事業化	H1年度都市計画決定 (H1年度変更)	H24年度用地着手	H25年度工事着手
全体事業費	約310億円	事業進捗率	35% 供用済延長
計画交通量	9,000台/日 [釜石～花巻]		— km

### 感度分析の結果 [釜石～花巻]

【全体事業】	交通量変動 : B/C=2.0～2.1(交通量 ±10%)	【残事業】	B/C=2.7～2.9(交通量 ±10%)
	事業費変動 : B/C=2.1～2.2(事業費 ±10%)		B/C=2.6～3.0(事業費 ±10%)
	事業期間変動 : B/C=1.9～2.1(事業期間 ±20%)		B/C=2.7～2.9(事業期間 ±20%)

### 事業の効果等

#### ①円滑なモビリティの確保

- 釜石市から第三種空港である花巻空港へのアクセス性が向上（現況：89分）

#### ②物流効率化の支援

- 北上市から重要港湾である釜石港へのアクセス性が向上（現況：90分）

#### ③個性ある地域の形成

- ラグビーワールドカップ2019釜石会場での円滑な大会運営を支援  
(花巻空港～釜石鵜住居復興スタジアム(予定地) 現況：100分)

#### ④安全で安心できるくらしの確保

- 三次医療施設へのアクセス性が向上（釜石市～岩手県高度救命救急センター 現況：122分）

#### ⑤災害への備え

- 岩手県地域防災計画において、国道283号が緊急輸送道路（第1次路線）に指定

#### ⑥災害時にも避難路や緊急輸送道路として機能する信頼性の高い高速ネットワークの形成

##### [防災機能の評価]

- 主要都市・拠点間の防災機能評価（釜石市～盛岡市：現況 D → 整備後 B）
- 市町村間等の連結性評価（改善度1.3、弱点度：整備前1.2→整備後0.9）

### 関係する地方公共団体等の意見

#### ○岩手県知事の意見

- 「対応方針（原案）」案に対して異議ありません。

本県では、三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の復興道路等について、国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に沿って着実に整備を進め、早期に全線完成するよう求めているところです。

東北横断自動車道釜石秋田線一般国道283号は、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築や、安全な交通の確保、迅速な救命救急活動、物流の円滑化・効率化、観光振興等、三陸沿岸地域をはじめとする本県の復興に欠くことのできない社会基盤であり、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図っていただきたい。

- 以下の団体等から、東北横断自動車道釜石秋田線の整備促進について要望あり
- ・東北横断自動車道釜石秋田線、釜石・花巻間建設促進期成同盟会
  - ・東北横断自動車道釜石秋田線沿線市町村連絡協議会
  - ・東北横断自動車道及び三陸縦貫自動車道整備促進釜石市民会議
  - ・釜石港湾振興協議会

#### 事業評価監視委員会の意見

対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。

#### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない
- ・宮守 IC～東和 IC 延長 23.7 km (2/4) が平成 24 年 11 月に開通
- ・遠野 IC～宮守 IC 延長 9.0 km (2/2) が平成 27 年 12 月に開通

#### 事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成 23 年度に事業化、用地進捗率 97%、事業進捗率 35% （平成 27 年 3 月末時点）

#### 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない
- ・平成 30 年度：全線 2 車線開通予定

#### 施設の構造や工法の変更等

##### ○コスト縮減

- ・機能補償道路の横断方法の変更

#### 対応方針

事業継続

#### 対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

#### 事業概要図



※ 費用対効果分析結果における（ ）は、事業化区間のうち IC 間の費用対効果分析の結果を示す。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。